保健福祉部　令和８年度の主要事業

資料４

【予算額】　（単位：百万円、％）

区分	８年度当初予算額	７年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	148, 959. 9	138, 953. 5	10, 006. 4	7. 2
うち震災対応分	420. 0	779. 3	△ 359. 3	△ 46. 1

■主要事業一覧

【復興推進関係】（保健福祉部）　（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
Ⅱ　暮らしの再建														
【Ⅱ】２　保健・医療・福祉														
被災者の心身の健康を守るため、こころのケアを実施します。 また、質の高い保健・医療・福祉サービスを継続的に提供する体制を整備します。														
【Ⅱ】2-⑥　災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制を整備します														
被災地発達障がい児支援体制整備事業費 （障がい保健福祉課）	21. 4	21. 5	△ 0. 1											被災した発達障がい児（者）への相談支援や関係機関等に対する専門的な助言・指導を実施するため、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置
【Ⅱ】2-⑦　健康の維持・増進を図るとともに、要保護児童を支援します														
児童養育支援ネットワーク事業費（被災児童対策事業費） （子ども子育て支援室）	51. 9	56. 4	△ 4. 5											震災による様々な影響により精神的不調をきたしている子どもを支援するため、こころのケアや支援者等への研修を実施
被災地こころのケア対策事業費 （障がい保健福祉課）	300. 0	403. 3	△ 103. 3	一部新規										被災者の精神的負担を軽減するため、「岩手県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し専門的ケアを実施するとともに、沿岸地域の精神保健医療体制を強化

《政策推進関係》（保健福祉部）　　（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
「１０の政策分野」に基づく施策の推進														
Ⅰ　健康・余暇														
《Ⅰ》１　生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります														
県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や社会環境の整備などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する普及啓発等に取り組み、こころの健康づくりを進めます。 また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。														
《Ⅰ》1-①　生涯を通じた健康づくりの推進														
健康いわて21プラン推進事業費（健康国保課）	2.6	3.5	△ 0.9				Ⅲ-4							県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プランの周知や推進協議会の開催等を実施
イー歯トーブ８０２０運動推進事業費（健康国保課）	10.4	10.6	△ 0.2	一部新規			Ⅲ-4							岩手県口腔保健支援センターにおいて、口腔の健康づくりの普及啓発活動や、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会、歯科保健調査等を実施するほか、新たに地域の実情に対応した学齢期のむし歯予防対策の充実に向け、課題等について意見交換等を実施
生活習慣病重症化予防推進事業費（健康国保課）	16.4	15.2	1.2				Ⅲ-4							県保健医療計画や研究等の基礎データとなる、がんや脳卒中・心疾患のり患情報の登録・分析や、がん検診等の受診率向上のための県民への普及啓発等を実施
循環器病等予防緊急対策事業費（健康国保課）	6.5	8.0	△ 1.5				Ⅲ-4							脳卒中など循環器病等の発症予防、重症化予防を推進するため、「いわて減塩・適塩の日」や事業所等への出前講座を通じた生活習慣の改善など健康づくりの機運醸成を行うとともに、健康経営の促進や、民間企業や関係団体等と連携した健康的な食環境整備に向けた取組を実施
受動喫煙対策促進費（健康国保課）	0.6	0.7	△ 0.1				Ⅲ-4							望まない受動喫煙を防止するため、受動喫煙による健康影響等について普及啓発等を行うとともに、多数の者が利用する施設等における受動喫煙防止措置を徹底
健幸づくりプロジェクト推進費（健康国保課）	11.8	16.0	△ 4.2		○		Ⅲ-4				○		○	医療等ビッグデータを分析・見える化するとともに、市町村職員等を対象に、データを活用して施策の立案・実践につなげるセミナーを開催するほか、有識者と連携して、市町村の健康課題解決に向けた伴走型支援を実施
《Ⅰ》1-②　こころの健康づくりの推進														
依存症対策推進事業費（障がい保健福祉課）	1.7	1.6	0.1				Ⅲ-4							依存症患者、依存症に関連する問題を有する者、依存症が疑われる者、依存症になるリスクを有する者及びその家族等に対する包括的な支援体制を整備
被災地こころのケア対策事業費（障がい保健福祉課）	300.0	403.3	△ 103.3	一部新規			Ⅲ-4						○	被災者の精神的負担を軽減するため、「岩手県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し専門的ケアを実施するとともに、沿岸地域の精神保健医療体制を強化
福祉・消費生活関連相談拠点施設（仮称）整備事業費（保健福祉企画室）	3,137.1	419.9	2,717.2										○	福祉・消費生活分野における相談・支援体制の強化を図るため、福祉総合相談センターと県民生活センターを一体的に整備
《Ⅰ》1-③　自殺対策の推進														
自殺対策緊急強化事業費（障がい保健福祉課）	104.0	109.8	△ 5.8				Ⅲ-4							民間団体や市町村が実施する自殺対策に係る取組を支援するとともに、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等を実施（補助率：1/2・2/3・10/10、補助対象：市町村等）

《政策推進関係》（保健福祉部）　　（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
《Ⅰ》２　必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します														
地域における医療・介護の総合的な確保に向けて、病床機能の分化と連携の促進や在宅医療体制の整備などを推進するとともに、限られた医療資源を有効に活用するため、オンライン診療をはじめとした遠隔診療の支援に取り組みます。 また、患者の立場に立った質の高い医療サービスを提供するため、医療機関の機能分担と連携や救急医療体制、周産期医療体制の整備を推進するとともに、地域医療の基本となる医師や看護師、薬剤師等の医療従事者の養成・確保を進めます。														
《Ⅰ》2-①　医療を担う人づくり														
医師確保対策費（医師確保対策推進事業費等） （医療政策室）	1,042.2	1,219.6	△ 177.4	一部新規			Ⅲ-4							医師の確保を図るため、医学部に入学する岩手県出身者に対する修学資金の貸付や、自治医科大学、岩手県国民健康保険団体連合会等が行う医師養成事業等に対する助成のほか、医学部進学者数の拡大や、奨学金養成医師の地域定着を図る取組、県立病院が行う医師奨学金貸付への補助（補助率：1/2・定額、補助対象：県立病院）、東北医科薬科大学奨学生の配置に係る経費の負担を実施するほか、新たに盛岡一高医系進学コースの学生を対象とした講演やワークショップを実施
医師確保対策費（産科医等確保支援事業費補助等） （医療政策室）	30.8	33.9	△ 3.1				Ⅲ-4							勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境の改善や処遇改善などの取組を支援（補助率：1/2・2/3、補助対象：医療機関）
医師確保対策費（臨床研修医定着支援事業費） （医師支援推進室）	28.9	29.9	△ 1.0				Ⅲ-4							臨床研修医の確保・定着を図るため、医学生を対象とした合同説明会、臨床研修医を対象としたセミナーのほか、指導医講習会や広域連携型プログラムに係る医師多数県の臨床研修病院との調整を実施
医師確保対策費（地域医療医師支援事業費） （医療政策室）	36.0	35.8	0.2				Ⅲ-4							地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、地域医療支援センターによる取組の実施及び指導医の派遣や研修費用を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関）
医師確保対策費（医師招聘推進事業費） （医師支援推進室）	7.5	7.5	0.0				Ⅲ-4							地域の医師不足を解消するため、県外に在住する医師への訪問活動等に取り組み、即戦力となる医師を確保
医療勤務環境改善支援事業費（勤務環境改善医師派遣等推進事業費補助） （医療政策室）	608.4	53.7	554.7				Ⅲ-4							長時間労働医師が所属する医療機関への医師派遣を行う医療機関等に対する支援を実施（補助率：定額、補助対象：派遣受入及び医師派遣医療機関）
医療勤務環境改善支援事業費（地域医療勤務環境改善体制整備特別事業費補助） （医療政策室）	75.0	0.0	皆増	新規			Ⅲ-4							地域の医療提供体制の確保と医師の教育研修を両立する医療機関の医師の労働時間短縮や勤務環境改善の支援を実施（補助率：定額、補助対象：専門研修基幹施設）
重点医師偏在対策支援事業費補助（診療所承継・開業支援事業費補助） （医療政策室）	51.8	105.1	△ 53.3				Ⅲ-4					○		医療機関の維持が困難な地域である「重点医師偏在対策支援区域」において、診療所を承継又は開業する場合に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：「重点医師偏在対策支援区域」において承継等する診療所）
災害、地域精神医学講座設置運営寄附金 （障がい保健福祉課）	10.0	10.0	0.0				Ⅲ-4							災害発生時の被災地における精神疾患の発症や重篤化の予防、患者に応じた適切な精神科医療を提供できるよう精神科医等の医療従事者を確保・育成
看護職員確保対策費（安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費） （医療政策室）	19.0	19.6	△ 0.6				Ⅲ-4							看護職員の安定的な確保・定着を図るため、看護師等学校養成所への進学の動機づけや、県内就業の推進、働きやすい職場環境づくりなどに関する取組を実施
看護職員確保対策費（助産師活躍推進事業費） （医療政策室）	2.7	2.7	0.0				Ⅲ-4		○					助産師の確保・活用を図るため、産後ケア等に取り組む市町村に対して助産師の紹介を実施
看護職員確保対策費（看護師等修学資金貸付金） （医療政策室）	215.6	202.4	13.2				Ⅲ-4							県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等学校養成所に在学する学生に対し、貸付枠を拡充し修学資金を貸付

《政策推進関係》（保健福祉部）　　（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
薬剤師確保対策事業費（健康国保課）	6.9	3.6	3.3	一部新規			Ⅲ-4							二次医療圏単位での医薬品提供体制を確保するため、業態偏在、地域偏在の解消に取り組むほか、新たに、病院が新しく雇用する薬剤師の奨学金返還支援に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：病院）
災害薬事体制整備事業費（健康国保課）	0.8	0.0	皆増	新規			Ⅲ-4							災害発生時の医療提供体制を確保するため、災害薬事コーディネーターの養成研修等を実施
《Ⅰ》2-②　質の高い医療が受けられる体制の整備														
母子保健対策費（周産期医療対策費等）（医療政策室）	316.2	313.0	3.2				Ⅱ-1		○		○			総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援（補助率：2/3、補助対象：周産期母子医療センター）や周産期医療施設設備整備支援（補助率：2/3、補助対象：総合周産期母子医療センター）を実施
母子保健対策費（周産期救急医療情報連携推進事業費）（医療政策室）	49.9	0.0	皆増	新規			Ⅱ-1		○		○			母体及び新生児の救急搬送時の連携を強化するため、医療用コミュニケーションアプリを活用して、救急現場の画像を共有しながら、救急隊や産科医療機関の間で情報連携を行う体制を構築
母子保健対策費（妊産婦アクセス支援事業費）（医療政策室）	24.9	23.2	1.7				Ⅱ-1		○					妊産婦の経済的負担を軽減するため、市町村による妊産婦の通院等への支援に要する経費に対し、１人当たり10万円を上限に補助（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村）
母子保健対策費（無痛分娩実施体制整備費補助）（医療政策室）	60.0	0.0	皆増	新規		○	Ⅱ-1		○					県内での無痛分娩の実施に向け、無痛分娩の開始に必要な経費を補助（補助率：定額、補助対象：分娩取扱施設）
救急医療対策費（病院群輪番制病院施設設備整備費補助）（医療政策室）	17.6	17.0	0.6				Ⅲ-4							二次救急医療体制を確保するため、休日・夜間における重篤救急患者の医療を担う病院群輪番制参加病院の施設・設備整備に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：医療機関）
救急医療対策費（小児科救急医療体制整備事業費）（医療政策室）	40.8	128.1	△ 87.3				Ⅲ-4				○			小児救急医療体制を確保するため、連携支援システムの運営、電話相談等の委託及び受入体制整備に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：盛岡赤十字病院、盛岡医療センター）
救急医療対策費（ドクターヘリ運航事業費）（医療政策室）	355.2	330.5	24.7				Ⅲ-4							三次救急医療体制を補完するため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターのドクターヘリ運航を支援（補助率：定額、補助対象：ドクターヘリ運航主体）
救急医療対策費（災害拠点病院施設設備整備費補助）（医療政策室）	14.5	18.0	△ 3.5				Ⅲ-4							災害時の医療を確保するため、医療提供の拠点となる災害拠点病院等の施設設備整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：災害拠点病院、救命救急センター）
救急医療対策費（救急安心センター事業運営費）（医療政策室）	14.8	25.5	△ 10.7				Ⅲ-4					○		県民の安心を確保するとともに医療機関の負担軽減を図るために、医療機関の受診や救急車の要請に迷う場合に看護師等が相談に応じる専用ダイヤル（＃7119）を設置
救急医療対策費（病院救急車活用促進事業費補助）（医療政策室）	46.9	0.0	皆増	新規			Ⅲ-4							病院救急車を活用し、二次救急医療機関から地域の医療機関等へ患者の転院搬送を行う事業に要する経費及び病院救急車、病院救急車に搭載する医療機器等の購入費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関）
がん対策推進費（がん診療連携拠点病院等機能強化事業費補助）（医療政策室）	81.8	81.8	0.0				Ⅲ-4							県内全域で質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院等が行う医療従事者研修や相談支援などの取組に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：がん診療連携拠点病院等）
がん対策推進費（緩和ケア等啓発推進事業費）（医療政策室）	13.1	13.8	△ 0.7				Ⅲ-4							がん患者や家族の療養生活の質の維持向上を図るため、緩和ケア従事者の育成、がん患者等への支援や情報提供、医療用ウィッグや乳房補正具の購入費用の補助等を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）するほか、若年がん患者の妊よう性温存に対する助成を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
循環器病対策推進費（医療政策室）	5.0	4.4	0.6				Ⅲ-4							循環器病患者を中心とした包括的な支援体制を構築するため、脳卒中・心臓病等総合支援センターが行う医療相談や情報発信・普及啓発等などの取組に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手医科大学附属病院）
歯科医療対策費（歯科医療提供体制構築推進事業費）（医療政策室）	6.9	6.8	0.1				Ⅲ-4							岩手県内の地域の実情を踏まえた協議・検討を行うための検討委員会の開催及び検討に基づく障がい者歯科検診に係る研修等を実施
障がい者歯科医療対策費（医療政策室）	7.6	7.5	0.1			○	Ⅲ-4							障がい者の健康増進と福祉の向上を図るため、歯科診療の受診が困難な障がい者の歯科診療を実施
産科診療所開設等支援事業費補助（医療政策室）	44.2	37.0	7.2				Ⅱ-1		○					身近な地域で安心して出産できる環境の整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：分娩取扱施設）するとともに、分娩取扱施設がない市町村における新規開設等の場合については、国庫補助対象設備以外の設備整備に係る経費を補助（補助率：定額、補助対象：分娩取扱施設）
遠隔医療設備整備費補助（医療政策室）	62.4	22.7	39.7				Ⅲ-4				○			遠隔医療の実施に必要な設備整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関等）
県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費（医療政策室）	4.5	4.6	△ 0.1				Ⅲ-4							地域医療の確保を図るため、県民、保健医療関係団体、産業界、学校等が一体となり、医療機関の適正利用や医師の働き方改革、健康維持のための普及・啓発を行うなど、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた県民運動を実施
在宅医療推進費（医療政策室）	6.2	6.0	0.2				Ⅲ-4							在宅（介護施設を含む）療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療介護の提供体制を構築（補助率：定額、補助対象：市町村等）
在宅医療推進費（在宅医療体制支援事業費補助）（医療政策室）	14.3	14.3	0.0				Ⅲ-4							在宅医療提供体制を強化するため、岩手県医師会が実施する在宅医療に取り組む医師の支援に向けた仕組みづくりなどの取組に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関等）
在宅医療推進費（在宅医療人材育成基盤整備事業費）（医療政策室）	11.0	11.0	0.0				Ⅲ-4							在宅医療提供体制の構築のため、在宅医療に参入する医療従事者等を養成する研修会や、県民が在宅医療についての理解を深めるための県民公開講座等を実施
在宅医療推進設備整備費補助（医療政策室）	27.0	27.0	0.0				Ⅲ-4							在宅医療提供体制を強化するため、在宅医療に取り組む医療機関等を対象に、在宅医療に必要な医療機器の整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関等）
訪問看護総合支援事業費（医療政策室）	12.7	12.7	0.0				Ⅲ-4							訪問看護事業所の機能強化のため、相談支援体制の構築による訪問看護事業所の運営支援や、潜在看護師等の就業促進による人材の確保、教育、研修の実施体制の拡充に向けた取組を実施
救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費（医療政策室）	23.2	19.7	3.5				Ⅲ-4							災害発生時の医療提供体制を確保するため、災害医療コーディネーターやＤＭＡＴ隊員の養成研修等を実施（補助率：10/10・定額、補助対象：研修実施主体）
地域医療情報発信事業費（医療政策室）	3.8	3.4	0.4			○	Ⅲ-4							医師の不足と偏在の解消に向けた「地域医療基本法」制定の提言や医師少数県等と構成する「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会」による国への提言等、地域医療の確保に資する情報発信を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）　　（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
医療情報連携推進事業費（医療政策室）	69.6	51.9	17.7			○	Ⅲ-4				○			医療サービスの質を確保するとともに、医療資源の不足や地域偏在の是正を図るため、いわて医療情報ネットワークを運営し遠隔診断の支援等を実施
医療ＤＸ推進事業費（医療政策室）	1.0	1.3	△ 0.3				Ⅲ-4				○			県内医療機関や市町村等を対象にオンライン診療や医療ＤＸの事例等を学ぶセミナーを開催
アドバンスケアプランニング普及啓発事業費（医療政策室）	5.1	5.1	0.0				Ⅲ-4							患者の意思を尊重した医療・ケアの提供体制を整備するため、患者が家族等や医療・ケアチームと人生最終段階の医療・ケア等について話しあうプロセスである「アドバンスケアプランニング」の普及啓発を実施
病床機能再編支援給付金（医療政策室）	213.0	61.6	151.4				Ⅲ-4							地域医療構想の実現のため、将来の医療機能ごとの必要病床数の達成に向けて病床削減や再統合を行った医療機関に給付金を支給
特定疾患対策費（健康国保課）	1,896.5	1,818.4	78.1				Ⅲ-4							難病患者の経済的負担を軽減するための医療費助成や指定難病患者の円滑な各種支援の利用を目的とした登録者証の発行を実施するほか、マイナンバーカードを活用した資格確認のオンライン化に向けたシステム改修を実施
骨髄バンク促進事業費（健康国保課）	0.8	0.6	0.2			○	Ⅲ-4							ドナー登録者数の増加による骨髄提供の機会の確保を図るため、ドナー登録説明員の養成やドナー登録会を実施するとともに、市町村が行う骨髄等の提供を行った者又は事業所への助成に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
県立病院等事業会計運営資金貸付金（医療政策室）	15,000.0	10,300.0	4,700.0			○	Ⅲ-4							診療報酬の入金と費用の支払時期のずれから生じる年度内の一時的な資金の不足に対応するため、県立病院に運転資金を貸付
《Ⅰ》３　介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります														
介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉コミュニティづくりや多様で複層的なセーフティネットの整備とともに、地域包括ケアのまちづくりや介護・福祉人材の育成・確保を推進します。 また、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるよう、日常生活・社会生活の支援、就労促進など、障がい者の社会参加を進めます。														
《Ⅰ》3-①　互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進														
重層的支援体制整備事業費（地域福祉課、長寿社会課、障がい保健福祉課、子ども子育て支援室）	598.3	532.8	65.5				Ⅲ-4		○					複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、市町村における重層的支援体制整備事業の実施を支援（補助率：12.5/100～1/3、補助対象：市町村）
民生（児童）委員活動費（地域福祉課）	220.6	220.1	0.5				Ⅲ-4							民生委員・児童委員の活動の充実を図るため、研修会を開催するほか、市町村における民生委員の担い手確保対策事業に係る経費を補助（補助率：定額、3/4、補助対象：市町村）
ひとにやさしいまちづくり推進事業費（ユニバーサルデザイン推進事業費）（地域福祉課）	0.9	2.8	△ 1.9				Ⅲ-4							ひとにやさしいまちづくりを推進するため、セミナーの開催や優良事例等の表彰、電子マップの運用などによりユニバーサルデザインの普及啓発を実施
地域生活定着支援事業費（地域福祉課）	30.2	29.4	0.8				Ⅲ-4							岩手県地域生活定着支援センターにおいて、福祉的支援を必要とする矯正施設退所者等に対し、社会復帰や地域生活定着への支援を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）　　（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
《Ⅰ》3-②　みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備														
社会福祉活動推進費（成年後見推進支援事業費）（地域福祉課）	9.5	9.6	△ 0.1				Ⅲ-4							成年後見制度の利用促進を図るため、研修会の開催やアドバイザーの派遣等による地域連携ネットワーク構築の支援を実施
生活福祉資金貸付事業推進費補助（地域福祉課）	43.4	42.8	0.6				Ⅲ-4							低所得世帯等の生活支援のため、岩手県社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県社会福祉協議会）
生活困窮者自立支援事業費（地域福祉課）	109.9	109.9	0.0				Ⅲ-4							生活困窮者の自立を支援するため、地域の実情に応じた生活困窮者支援関係団体等との連携等による相談支援や子どもの学習・生活支援等を実施
災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費（地域福祉課）	5.8	5.6	0.2				Ⅲ-4					○		災害時に要配慮者の支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員の養成及びスキルアップ研修を行うほか、災害時の派遣調整等を行うコーディネーターを配置
《Ⅰ》3-③　地域包括ケアのまちづくり														
地域包括ケアシステム基盤確立事業費（長寿社会課）	24.2	22.9	1.3				Ⅲ-4							地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた介護保険法に基づく市町村の取組の円滑な実施と安定的な運営を確保するため、関係団体と連携を図り、市町村等への支援を実施
介護予防市町村支援事業費（長寿社会課）	7.6	7.6	0.0				Ⅲ-4							市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、岩手県介護予防市町村支援委員会による助言や、市町村・地域包括支援センター等の事業従事者への技術的支援・助言のほか、自立支援・重度化防止に向けた市町村等保険者の機能強化等を実施
地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費（長寿社会課）	18.4	18.2	0.2				Ⅲ-4							地域リハビリテーションの普及・促進体制を整備するため、岩手県リハビリテーション協議会による推進方策等の検討を行うとともに、県内各地に設置している広域支援センターを中心とした体制整備を実施
老人福祉活動推進費（高齢者総合支援センター運営事業費）（長寿社会課）	56.3	54.6	1.7				Ⅲ-4							高齢者の社会貢献活動を促進するため、岩手県高齢者総合支援センターにおいて、普及啓発セミナーのほか、地域活動の事例紹介や課題解決に向けた情報交換会等を実施
《Ⅰ》3-④　認知症施策の推進														
認知症対策等総合支援事業費（長寿社会課）	50.5	50.4	0.1				Ⅲ-4							認知症の人やその家族に対する支援体制構築のため、県民を対象とした普及啓発セミナーを開催するほか、介護・医療従事者向け研修の実施、認知症疾患医療センターの運営を中心とした診療・ケア体制の整備、研修派遣に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：研修受講者）
《Ⅰ》3-⑤　介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備														
介護職員等医療的ケア研修事業費（長寿社会課）	17.2	17.3	△ 0.1				Ⅲ-4							質の高い介護サービスが提供されるよう、医療的ケアを要する方が入所している施設等の介護職員を対象に研修を実施
高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助（長寿社会課）	14.1	14.6	△ 0.5			○	Ⅲ-4							要介護高齢者や重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援するとともに、介護者の負担軽減を図るため、市町村が行う住宅改修に対する助成に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
老人福祉施設整備費補助（長寿社会課）	395.1	470.4	△ 75.3				Ⅲ-4							市町村、社会福祉法人及び医療法人が行う施設整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村・社会福祉法人・医療法人等）

《政策推進関係》（保健福祉部）　　（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
介護認定調査員等研修事業費（長寿社会課）	1.4	15.2	△ 13.8				Ⅲ-4							介護保険制度の適正な運営のため、認定調査員等に対する研修を実施
介護支援専門員業務等支援事業費（長寿社会課）	54.2	0.0	皆増	新規			Ⅲ-4							地域のケアマネジメント提供体制を確保するため、介護支援専門員（ケアマネジャー）に対する研修を実施するほか、潜在ケアマネジャーの把握や働きやすい職場環境づくりの推進に関する広報、居宅介護支援事業所の経営改善に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：居宅介護支援事業所）
介護施設等整備事業費（長寿社会課）	624.4	629.4	△ 5.0				Ⅲ-4							地域の介護ニーズ等に対応するため、市町村が行う地域密着型サービス等の施設整備事業等に要する経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：市町村）
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助（長寿社会課）	99.8	296.6	△ 196.8				Ⅲ-4					○		高齢者施設の防災、減災対策を推進するため、非常用自家発電等の整備等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：介護事業所等）
訪問介護等サービス提供体制確保支援事業費補助（長寿社会課）	45.4	30.0	15.4	一部新規			Ⅲ-4							地域で利用者が必要な訪問介護等サービスを安定的に受けられるよう、訪問介護事業所の人材確保体制の構築や経営改善の取組に要する経費を補助するほか、新たに通所介護事業所等の多機能化や訪問介護事業所のサテライト（出張所）設置に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：訪問介護事業所、通所介護事業所等）
介護保険制度施行事業費（介護保険事業支援計画策定事業費）（長寿社会課）	1.1	0.0	皆増	新規		○	Ⅲ-4							介護保険法に基づき計画期間を３年間として策定する介護保険事業支援計画（いわていきいきプラン）について、令和９年度から令和11年度までの第10期計画を策定するため、協議会や説明会等を実施
《Ⅰ》3-⑥　障がい者が安心して生活できる環境の整備														
障がい者ピアサポート研修事業費（障がい保健福祉課）	1.3	1.3	0.0				Ⅲ-4							自ら障がいや疾病の経験を持ち、その経験を活かしながら、他の障がいや疾病のある障がい者の支援を行うピアサポーター及びピアサポーターの活用方法等を理解した障害福祉サービス事業所等の管理者等の養成研修を実施
障害者支援施設等整備費補助（障がい保健福祉課）	942.7	651.2	291.5				Ⅲ-4							障害者支援施設等を整備する社会福祉法人等に対し、施設・設備の整備に要する経費を補助（補助率：3/4、補助対象：社会福祉法人等）
重度心身障がい者（児）医療助成費（健康国保課）	1,237.0	1,298.9	△ 61.9				Ⅲ-4							市町村が行う重度心身障がい者（児）への医療費助成に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
精神障がい者地域移行支援特別対策事業費（障がい保健福祉課）	4.1	4.4	△ 0.3				Ⅲ-4							精神障がい者の地域移行を推進するため、地域生活への移行に向けた支援体制の整備や相談支援体制の強化、虐待対応体制の整備を実施
中山の園整備事業費（障がい保健福祉課）	379.0	0.2	378.8			○	Ⅲ-4							施設・設備の老朽化や、入所者の高齢化・重度化等の新たな課題に対応するため、施設の新築及び大規模改修等を実施
福祉・消費生活関連相談拠点施設（仮称）整備事業費（保健福祉企画室）	3,137.1	419.9	2,717.2										○	福祉・消費生活分野における相談・支援体制の強化を図るため、福祉総合相談センターと県民生活センターを一体的に整備
《Ⅰ》3-⑦　障がい者の社会参加の促進														
障がい者社会参加促進事業費（障がい保健福祉課）	11.2	11.2	0.0				Ⅲ-4							失語症者の日常生活における意思疎通を支援する人材の養成及び派遣のほか、手話を使用しやすい環境の整備に向けた施策や障害児施設に入所する障害児等の移行調整を行うための協議の場を設置
障がい者共生地域活性化支援事業費（障がい保健福祉課）	15.2	15.6	△ 0.4				Ⅲ-4						○	障がい者の工賃水準の向上とあわせ、社会経済活動の担い手としての活躍を促進するため、障がい者が働く福祉的就労の場と一般企業や農林水産事業者等の一層の連携を支援

《政策推進関係》（保健福祉部）　　（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
《Ⅰ》3-⑧　福祉人材の育成・確保														
社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付事業費補助（保健福祉企画室）	77.7	77.3	0.4				Ⅲ-4							介護人材の確保を図るため、岩手県社会福祉協議会が行う社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付事業に要する貸付原資等を補助（補助率：10/10、補助対象：岩手県社会福祉協議会）
障害福祉サービス事業所等人材確保・生産性向上サポート促進費（障がい保健福祉課）	16.8	0.0	皆増	新規			Ⅲ-4							障害福祉サービス事業所等の適正かつ安定的な運営及び利用者に対するサービスの質の維持・向上を図るため、総合相談窓口の設置による障害福祉サービス事業所等の運営支援や障がい福祉人材の確保支援等を実施
介護人材確保事業費（長寿社会課）	10.4	10.5	△ 0.1				Ⅲ-4							介護人材を確保するため、介護の仕事の魅力を発信するとともに、介護職員初任者研修の受講に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：職員に初任者研修を受講させた介護事業者等）
介護人材確保事業費（介護従事者確保事業費補助）（長寿社会課）	10.3	9.1	1.2	一部新規			Ⅲ-4							介護人材を確保するため、市町村等が行う人材確保に係る事業のほか、新たに介護福祉士養成施設が行う事業に要する経費を補助（補助率：1/2・10/10、補助対象：市町村・関係団体等）
介護人材確保事業費（介護テクノロジー導入等支援事業費）（長寿社会課）	335.8	310.9	24.9	一部新規			Ⅲ-4				○			介護職員の負担軽減や業務効率化を図り、働きやすい職場の整備を行うため、介護ロボット等の導入やモデル事業所の育成、地域への横展開を図る取組に係る経費の補助のほか、新たに協働化を通じた職場環境改善の取組に係る経費の補助（補助率：定額、補助対象：介護施設・事業所等）や経営改善を行う事業所への伴走支援を実施
介護人材確保事業費（外国人介護人材受入支援費）（長寿社会課）	14.4	7.3	7.1	一部新規			Ⅲ-4							外国人介護人材の受入れ・定着を促進するため、セミナーの開催や指導職員向け研修、介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に要する経費への支援（補助率：定額、補助対象：介護施設・事業所、介護福祉士養成施設）を行うほか、新たに受入調整機関とのマッチング相談会や国家資格取得に向けた学習支援を実施
介護人材確保事業費（介護職員処遇改善加算取得促進事業費）（長寿社会課）	5.7	5.8	△ 0.1				Ⅲ-4							介護職員処遇改善加算の新規取得や、より上位の加算取得に向けた研修会等を実施
介護人材確保事業費（介護生産性向上推進総合事業費）（長寿社会課）	14.6	14.1	0.5				Ⅲ-4		○		○			介護人材の確保や職員負担の軽減、介護サービスの質の向上を図るため、関係機関・団体等が地域の課題や施策・取組等について共有・意見交換する「いわて働きやすい介護現場サポート会議」を開催するとともに、業務改善・業務効率化や人材確保に関する相談等に、関係機関・団体と連携してワンストップで対応する「いわて介護現場サポートセンター」を設置・運営
介護人材マッチング支援事業費（長寿社会課）	43.8	45.7	△ 1.9	一部新規			Ⅲ-4							介護人材を確保するため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングや介護未経験者に対する入門的研修を実施するほか、新たに介護事業所における介護助手の活用に係るアドバイザーの派遣を実施
保育対策総合支援事業費（子ども子育て支援室）	311.3	291.1	20.2				Ⅱ-2		○				○	保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備等に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付に要する経費を補助（補助率：1/4～10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）

《政策推進関係》（保健福祉部）　　（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
Ⅱ　家族・子育て														
《Ⅱ》６　安心して子どもを生み育てられる環境をつくります														
安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築や子育てにやさしい職場づくりを進めます。 また、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した地域療育支援体制の充実を図ります。														
《Ⅱ》6-①　結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進														
いわて子育て応援保育料無償化事業費補助（子ども子育て支援室）	602.7	614.1	△ 11.4			○	Ⅱ-2		○					市町村が、幼児教育・保育の無償化の対象とならない第２子以降の３歳未満児の保育料等を無償化する場合に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象:市町村）
いわて子育て応援在宅育児支援金（子ども子育て支援室）	83.5	100.4	△ 16.9			○	Ⅱ-2		○					市町村が、保育所等を利用しない生後２か月から３歳未満の第２子以降の子を養育する世帯に対し、在宅子育てに係る支援金を支給する場合に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象:市町村）
岩手であい・幸せ応援事業費（子ども子育て支援室）	55.6	54.7	0.9				Ⅱ-1		○					“いきいき岩手”結婚サポートセンターを運営するとともに、市町村との連携強化を担う結婚支援コンシェルジュを配置し、婚活スキルアップセミナーを実施するなど、出会いや結婚を希望する県民への総合的な支援を実施
いわてで家族になろうよ未来応援事業費（子ども子育て支援室）	129.0	108.0	21.0				Ⅱ-1		○					新婚世帯の新居住居費用等の支援を行う市町村に対し補助を行うとともに、29歳以下の世帯所得500万円未満の新婚世帯に対して、県独自の10万円の上乗せ支給を実施（補助率：1/2・2/3・3/4・定額、補助対象：市町村）
ライフデザイン形成支援事業費（子ども子育て支援室）	8.2	6.9	1.3	一部新規			Ⅱ-1		○					こどもや若者が将来のライフデザインを主体的に描く機会を提供するため、新婚世帯や高校生を対象としたセミナーや講座などを実施するとともに、プレコンセプションケアの若い世代への普及啓発を図るため、新たに学生等とともにその手法等を検討するワークショップを実施
妊婦のための支援給付事業費補助（子ども子育て支援室）	7.0	17.1	△ 10.1			○	Ⅱ-2		○					市町村が実施する、妊婦や子育て家庭に対する伴走型相談支援及び経済的支援に要する経費を補助（補助率：1/4、補助対象:市町村）
いわてで生み育てる県民運動推進費（保健福祉企画室）	5.6	5.2	0.4				Ⅱ-1		○					安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図る県民運動を実施
市町村少子化対策支援事業費補助（子ども子育て支援室）	16.0	53.9	△ 37.9			○	Ⅱ-1		○					市町村が行う産後ケア等の利用促進や、子どもの遊び場整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
子育て応援推進事業費（子ども子育て支援室）	9.9	4.6	5.3	一部新規			Ⅰ-2		○				○	社会全体で子育て支援を行う機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」の募集や「いわて子育てにやさしい企業等」認証等を実施するとともに、新たに企業が仕事と子育ての両立支援に係る目標や対策を定める「一般事業主行動計画」の策定促進に向けて、社会保険労務士の派遣による助言指導を実施
母子保健対策費（特定不妊治療費助成事業費）（子ども子育て支援室）	4.5	3.3	1.2				Ⅱ-1		○					不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、対象となる通院回数の上限等を拡充し、通院のための交通費の一部を助成（補助率：定額、補助対象：不妊治療を受けた者）
母子保健対策費（性と健康の相談センター事業費）（子ども子育て支援室）	4.6	4.6	0.0				Ⅱ-1		○					性や生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施するため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
《Ⅱ》6-②　安全・安心な出産環境の整備														
看護職員確保対策費（助産師活躍推進事業費）（医療政策室）	2.7	2.7	0.0				Ⅲ-4		○				○	助産師の確保・活用を図るため、産後ケア等に取り組む市町村に対して助産師の紹介を実施
母子保健対策費（周産期医療対策費等）（医療政策室）	316.2	313.0	3.2				Ⅱ-1		○				○	総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援（補助率：2/3、補助対象：周産期母子医療センター）や周産期医療施設設備整備支援（補助率：2/3、補助対象：総合周産期母子医療センター）を実施
母子保健対策費（周産期救急医療情報連携推進事業費）（医療政策室）	49.9	0.0	皆増	新規			Ⅱ-1		○		○		○	母体及び新生児の救急搬送時の連携を強化するため、医療用コミュニケーションアプリを活用して、救急現場の画像を共有しながら、救急隊や産科医療機関の間で情報連携を行う体制を構築
母子保健対策費（妊産婦アクセス支援事業費）（医療政策室）	24.9	23.2	1.7				Ⅱ-1		○				○	妊産婦の経済的負担を軽減するため、市町村による妊産婦の通院等への支援に要する経費に対し、１人当たり10万円を上限に補助（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村）
母子保健対策費（無痛分娩実施体制整備費補助）（医療政策室）	60.0	0.0	皆増	新規		○	Ⅱ-1		○				○	県内での無痛分娩の実施に向け、無痛分娩の開始に必要な経費を補助（補助率：定額、補助対象：分娩取扱施設）
救急医療対策費（小児科救急医療体制整備事業費）（医療政策室）	40.8	128.1	△ 87.3				Ⅲ-4		○				○	小児救急医療体制を確保するため、連携支援システムの運営、電話相談等の委託及び受入体制整備に対する補助を実施（補助率：10/10、補助対象：盛岡赤十字病院、盛岡医療センター）
産科診療所開設等支援事業費補助（医療政策室）	44.2	37.0	7.2				Ⅱ-1		○				○	身近な地域で安心して出産できる環境の整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：分娩取扱施設）するとともに、分娩取扱施設がない市町村における新規開設等の場合については、国庫補助対象設備以外の設備整備に係る経費を補助（補助率：定額、補助対象：分娩取扱施設）
産後ケア利用促進事業費補助（子ども子育て支援室）	2.7	2.3	0.4				Ⅱ-1		○					産後ケア事業の利用者の経済的負担を軽減し、支援を必要とする者が適切な支援を受けられる体制を整備（補助率：定額、補助対象：市町村）
産後ケア受け皿拡充事業費（子ども子育て支援室）	12.0	0.0	皆増	新規		○	Ⅱ-1		○					産後ケア事業の拡充を図るため、複数市町村から事業を受託する産科医療施設等に対し、新規実施や受入枠拡充に必要な専門職の配置経費を補助（補助率：定額、補助対象：産科医療施設等）するとともに、従事者研修を実施
母子保健対策費（未熟児養育医療給付費）（子ども子育て支援室）	12.7	14.5	△ 1.8				Ⅱ-2		○					乳児の健全な育成を図るため、指定養育医療機関が実施する未熟児に対する医療給付に要する経費を負担
母子保健対策費（小児慢性特定疾病対策費）（子ども子育て支援室）	223.5	224.5	△ 1.0				Ⅱ-2		○					児童等の健全な育成を図るため、指定医療機関が実施する小児慢性特定疾病により治療を要する児童への医療の給付及び市町村が行う日常生活用具の給付に要する経費を補助（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村）
母子保健対策費（性と健康の相談センター事業費）（子ども子育て支援室）	4.6	4.6	0.0				Ⅱ-1		○				○	性や生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施するため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）　　（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
《Ⅱ》6-③　子育て家庭への支援														
子育て応援推進事業費（子ども子育て支援室）	9.9	4.6	5.3	一部新規			Ⅱ-2		○					社会全体で子育て支援を行う機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」の募集や「いわて子育てにやさしい企業等」認証等を実施するとともに、新たに企業が仕事と子育ての両立支援に係る目標や対策を定める「一般事業主行動計画」の策定促進に向けて、社会保険労務士の派遣による助言指導を実施
いわての子育て支援情報発信事業費（子ども子育て支援室）	2.4	2.5	△ 0.1			○	Ⅱ-2		○					ポータルサイトやＳＮＳを活用し、子育て支援情報に関するプッシュ型の情報発信を展開
保育対策総合支援事業費（子ども子育て支援室）	311.3	291.1	20.2				Ⅱ-2		○					保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備等に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付に要する経費を補助（補助率：1/4～10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）
地域子育て活動推進事業費（子ども子育て支援室）	2.3	2.3	0.0				Ⅱ-2		○					放課後児童の健全な育成を図るため、放課後児童支援員の認定資格研修及び資質向上研修を実施
児童福祉研修事業費（子ども子育て支援室）	24.5	23.5	1.0				Ⅱ-2		○					質の高い保育を提供するため、保育士の資質向上を図るほか、こども誰でも通園制度に従事する子育て支援員の養成研修を実施
産休等代替職員設置費補助（子ども子育て支援室）	20.4	19.6	0.8			○	Ⅱ-2							児童福祉施設等に勤務する職員の健康の保持や児童等の処遇の確保を図るため、児童福祉施設等の職員が産休等を取得した場合における代替職員の人件費を補助（補助率：10/10、補助対象：市町村、児童福祉施設等）
施設型給付費等負担金（子ども子育て支援室）	7,913.0	7,530.0	383.0			○	Ⅱ-2		○					市町村が行う特定教育・保育施設や地域型保育事業所の運営等に対する給付及び特定子ども・子育て支援施設等の利用に対する給付のために要する経費を負担
施設等利用費負担金（子ども子育て支援室）	38.4	44.1	△ 5.7			○	Ⅱ-2		○					市町村が行う特定子ども・子育て支援施設等の利用に対する給付に要する経費を負担
施設型給付費等補助（子ども子育て支援室）	759.0	750.6	8.4			○	Ⅱ-2		○					子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、市町村が行う施設型給付費等（地方単独分）の支給に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
乳児等支援給付費等負担金（子ども子育て支援室）	17.0	0.0	皆増	新規		○	Ⅱ-2							市町村が行う特定乳児等通園支援の利用に対する給付に要する経費を負担
地域子ども・子育て支援事業交付金（子ども子育て支援室）	2,280.0	2,230.0	50.0			○	Ⅱ-2		○					地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う放課後児童健全育成事業や一時預かり事業等に要する経費を補助（補助率：1/6・1/3、補助対象：市町村）
児童福祉施設等整備費補助（認定こども園等環境整備費補助）（子ども子育て支援室）	16.9	19.7	△ 2.8			○	Ⅱ-2		○					子どもを安心して育てることができる環境整備を図るため、認定こども園や幼稚園が実施する遊具の整備等に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：学校法人等）
児童福祉施設等整備費補助（児童館等施設整備費補助）（子ども子育て支援室）	55.1	43.2	11.9				Ⅱ-2		○					市町村が行う児童厚生施設、放課後児童クラブの整備に要する経費を補助（補助率1/6～1/3、補助対象：市町村）
子ども、妊産婦医療助成費（健康国保課）	436.1	480.3	△ 44.2			○	Ⅱ-2		○					市町村が行う子どもや妊産婦への医療費助成に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
ひとり親家庭医療助成費（健康国保課）	235.9	236.1	△ 0.2			○	Ⅱ-2		○					市町村が行うひとり親家庭への医療費助成に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）

《政策推進関係》（保健福祉部）　　（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
《Ⅱ》6-④　子どもが健やかに成長できる環境の整備														
官民協働による困難を抱えた若年女性等支援事業費 （子ども子育て支援室）	10.4	10.3	0.1				Ⅲ-3		○			○		予期せぬ妊娠等様々な困難を抱えた若年女性等についてＳＮＳなどの相談対応、専門的な支援を要する場合の一時的な居場所の提供等の支援を民間団体との協働により実施
児童養育支援ネットワーク事業費 （子ども子育て支援室）	26.4	27.7	△ 1.3				Ⅱ-2		○					児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応、再発防止の総合的な取組を推進するため、児童相談所や市町村等の対応力向上を図る事業を実施
児童養育支援ネットワーク事業費（被災児童対策事業費） （子ども子育て支援室）	51.9	56.4	△ 4.5										○	震災による様々な影響により精神的不調をきたしている子どもを支援するため、こころのケアや支援者等への研修を実施
ヤングケアラー支援体制強化事業費 （子ども子育て支援室）	8.3	8.2	0.1				Ⅱ-2		○					ヤングケアラーの早期発見と必要な支援につなげるため、福祉・介護・医療・教育等が連携した包括的な支援体制を整備
こどもの権利擁護環境整備事業費 （子ども子育て支援室）	7.1	7.6	△ 0.5				Ⅱ-2							社会的養護の子どもの意見表明や権利擁護に向けた必要な環境を整備するため、意見表明支援員の確保や周知啓発、調査・審議の仕組みを構築
子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費 （子ども子育て支援室）	9.3	8.8	0.5				Ⅱ-2		○					子どもの居場所づくりの取組拡大を図るため、「子どもの居場所ネットワーク」を通じた開設・運営に関する支援を実施
社会的養護自立支援拠点事業費 （子ども子育て支援室）	12.0	12.1	△ 0.1				Ⅱ-2		○					18歳（措置延長の場合20歳）到達により措置解除された児童養護施設の入所者等に対し、個々の状況に応じ必要な支援を実施
ひとり親家庭等総合相談支援事業費 （子ども子育て支援室）	12.6	12.3	0.3				Ⅱ-2		○					ひとり親家庭の多様なニーズに対応し、様々なサービスの有効活用を促進するため、民間団体や関係機関の緊密な連携のもと、包括的な相談支援体制を整備
ひとり親家庭等セルフサポート事業費 （子ども子育て支援室）	10.8	10.2	0.6				Ⅱ-2		○					子どもの貧困対策に資するため、ひとり親家庭の親が資格取得のために養成機関で修業する場合における給付金の給付等を実施
いわて子どもの森管理運営費 （子ども子育て支援室）	242.3	247.5	△ 5.2				Ⅱ-2							大型児童館「いわて子どもの森」の運営管理及び施設改修を実施
生活困窮者自立支援事業費 （地域福祉課）	109.9	109.9	0.0				Ⅲ-4						○	生活困窮者の自立を支援するため、地域の実情に応じた生活困窮者支援関係団体等との連携等による相談支援や子どもの学習・生活支援等を実施
福祉・消費生活関連相談拠点施設（仮称）整備事業費 （保健福祉企画室）	3,137.1	419.9	2,717.2											福祉・消費生活分野における相談・支援体制の強化を図るため、福祉総合相談センターと県民生活センターを一体的に整備
《Ⅱ》6-⑤　障がい児の地域療育支援体制の充実														
児童福祉施設等整備費補助（障害児支援施設等整備費補助） （障がい保健福祉課）	64.7	142.3	△ 77.6				Ⅱ-2							障害児福祉の向上を図るため、社会福祉法人等が行う、障害児支援施設等の施設整備及び設備整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：社会福祉法人等）
重症心身障がい児(者)等支援事業費 （障がい保健福祉課）	17.7	17.7	0.0				Ⅱ-2							重症心身障がい児（者）を含む医療的ケア児（者）への支援を充実するため、短期入所受入体制の拡充等（補助率：1/2、補助対象：短期入所事業所等）のほか、たん吸引や経管栄養等の医療的ケアの技術向上に資する研修を実施
医療的ケア児支援センター管理運営費 （障がい保健福祉課）	15.7	15.7	0.0				Ⅱ-2							医療的ケア児支援法に基づき医療的ケア児支援センターを設置

《政策推進関係》（保健福祉部）　　（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
被災地発達障がい児支援体制整備事業費（障がい保健福祉課）	21.4	21.5	△ 0.1				Ⅱ-2						○	被災した発達障がい児（者）への相談支援や関係施設、関係機関等に対する専門的な助言・指導を実施するため、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置
療育センター管理運営費（障がい保健福祉課）	19.7	9.0	10.7	一部新規		○	Ⅱ-2							療育センターの入所ニーズに対応するため、親が入所児に付き添って宿泊が可能な病室改修工事を実施
《Ⅱ》９　仕事と生活を両立できる環境をつくります														
市町村と連携した子ども・子育て支援の充実や、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の表彰・認証の促進などにより、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進するほか、企業等における健康経営の取組を促進します。														
《Ⅱ》9-②　仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進														
保育対策総合支援事業費（子ども子育て支援室）	311.3	291.1	20.2				Ⅱ-2		○				○	保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備等に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付に要する経費を補助（補助率：1/4～10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）
子育て応援推進事業費（子ども子育て支援室）	9.9	4.6	5.3	一部新規			Ⅱ-2		○				○	社会全体で子育て支援を行う機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」の募集や「いわて子育てにやさしい企業等」認証等を実施するとともに、新たに企業が仕事と子育ての両立支援に係る目標や対策を定める「一般事業主行動計画」の策定促進に向けて、社会保険労務士の派遣による助言指導を実施
《Ⅱ》9-③　いきいきと働き続けるための健康づくりの推進														
健康いわて21プラン推進事業費（健康国保課）	2.6	3.5	△ 0.9				Ⅲ-4						○	県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プランの周知や推進協議会の開催等を実施
Ⅴ　安全														
《Ⅴ》28　事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます														
更生保護を推進する保護観察所等の専門機関や関係団体と連携した、再犯防止に向けた事業の実施や、配偶者等に対する暴力の根絶に向けた教育・啓発、相談・安全確保体制の充実に取り組みます。														
《Ⅴ》28-①　地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進														
地域生活定着支援事業費（地域福祉課）	30.2	29.4	0.8				Ⅲ-4						○	岩手県地域生活定着支援センターにおいて、福祉的支援を必要とする矯正施設退所者等に対し、社会復帰や地域生活定着への支援を実施
《Ⅴ》28-④　配偶者等に対する暴力の根絶														
困難な問題を抱える女性支援等推進事業費（子ども子育て支援室）	1.2	1.1	0.1			○	Ⅲ-3							緊急宿泊場所確保提供、自立する場合の生活費支援を実施（補助率：定額、補助対象：保護・自立支援を行う民間団体）
福祉・消費生活関連相談拠点施設（仮称）整備事業費（保健福祉企画室）	3,137.1	419.9	2,717.2										○	福祉・消費生活分野における相談・支援体制の強化を図るため、福祉総合相談センターと県民生活センターを一体的に整備

《政策推進関係》（保健福祉部）　　（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
《Ⅴ》30　感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります														
感染症に関する正しい知識の普及や国や県、市町村、関係機関、団体等と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。														
《Ⅴ》30-①　感染症の発生やまん延を防止する対策の推進														
感染症等健康危機管理体制強化事業費（医療政策室）	6.9	3.0	3.9				Ⅲ-1					○		感染症発生時の対応策等の検討、疫学専門チームの派遣、訓練及び発生に備えた研修・訓練等を実施
感染症等健康危機管理体制強化事業費（抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費）（医療政策室）	38.0	5.5	32.5			○	Ⅲ-1					○		新型インフルエンザが大流行した場合に備え、抗インフルエンザ薬を備蓄
肝炎総合対策推進事業費（医療政策室）	76.6	83.2	△ 6.6				Ⅲ-1					○		肝疾患治療の効果的推進のため、患者に対する医療費助成を行うほか、肝炎ウイルス感染者の早期発見・早期治療の取組を実施
新興感染症発生時高齢者施設等支援事業費（長寿社会課）	2.1	2.1	0.0				Ⅲ-1					○		新興感染症の発生に備えた連携体制強化・対応力向上研修の実施、高齢者施設の感染拡大防止のため、感染症対策に係る専門家を派遣
感染症対応人材育成費（健康国保課）	1.2	1.1	0.1				Ⅲ-1					○		新興感染症が発生した場合に対応できる人材（ＩＨＥＡＴ）を育成するための研修等を実施
《Ⅴ》30-②　感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化														
予防接種センター機能推進事業費（医療政策室）	2.3	2.4	△ 0.1				Ⅲ-1					○		感染症の発生に備え、医療機関・市町村等関係機関の連携によるワクチン接種体制を確保
Ⅵ　仕事・収入														
《Ⅵ》31　ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります														
企業等における健康経営の取組みの促進、保育士の確保や社会全体で子育て支援を行う意識の啓発などにより、子育てと仕事の両立を図る家庭を支援するほか、障がい者の就労機会の拡大による自立と社会参加の促進などに取り組みます。														
《Ⅵ》31-④　子育てと仕事の両立を図る家庭への支援														
保育対策総合支援事業費（子ども子育て支援室）	311.3	291.1	20.2				Ⅱ-2		○				○	保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備等に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付に要する経費を補助（補助率：1/4～10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）
子育て応援推進事業費（子ども子育て支援室）	9.9	4.6	5.3	一部新規			Ⅱ-2		○				○	社会全体で子育て支援を行う機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」の募集や「いわて子育てにやさしい企業等」認証等を実施するとともに、新たに企業が仕事と子育ての両立支援に係る目標や対策を定める「一般事業主行動計画」の策定促進に向けて、社会保険労務士の派遣による助言指導を実施
《Ⅵ》31-⑤　障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援														
障がい者共生地域活性化支援事業費（障がい保健福祉課）	15.2	15.6	△ 0.4				Ⅲ-4							障がい者の工賃水準の向上とあわせ、社会経済活動の担い手としての活躍を促進するため、障がい者が働く福祉的就労の場と一般企業や農林水産事業者等の一層の連携を支援

《政策推進関係》（保健福祉部）　　（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
Ⅹ　参画														
《Ⅹ》49　性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります														
高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進に向けた高齢者団体等への活動の支援や、障がい者の就労機会の拡大による自立と社会参加の促進などに取り組みます。														
《Ⅹ》49-④　高齢者の社会貢献活動の促進														
高齢者社会活動推進事業費（老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助）（長寿社会課）	25.2	26.3	△ 1.1				Ⅲ-4							老人クラブ活動を通じて、高齢者自身の生きがいづくりや健康づくりに加えて、高齢者がこれまで培ってきた豊かな経験や知識・技能を生かした社会活動への参加を促進する事業に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
老人福祉活動推進費（高齢者総合支援センター運営事業費）（長寿社会課）	56.3	54.6	1.7				Ⅲ-4						○	高齢者の社会貢献活動を促進するため、岩手県高齢者総合支援センターにおいて、普及啓発セミナーのほか、地域活動の事例紹介や課題解決に向けた情報交換会等を実施
《Ⅹ》49-⑤　障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援														
障がい者社会参加促進事業費（障がい保健福祉課）	11.2	11.2	0.0				Ⅲ-4						○	失語症者の日常生活における意思疎通を支援する人材の養成及び派遣のほか、手話を使用しやすい環境の整備に向けた施策や障害児施設に入所する障害児等の移行調整を行うための協議の場を設置
障がい者共生地域活性化支援事業費（障がい保健福祉課）	15.2	15.6	△ 0.4				Ⅲ-4						○	障がい者の工賃水準の向上とあわせ、社会経済活動の担い手としての活躍を促進するため、障がい者が働く福祉的就労の場と一般企業や農林水産事業者等の一層の連携を支援
《Ⅹ》50　幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します														
脳卒中予防や地域医療体制づくり、社会全体での子育て支援に向けた県民運動の促進などに取り組みます。														
《Ⅹ》50-②　官民連携による県民運動の展開														
循環器病等予防緊急対策事業費（健康国保課）	6.5	8.0	△ 1.5				Ⅲ-4						○	脳卒中など循環器病等の発症予防、重症化予防を推進するため、「いわて減塩・適塩の日」や事業所等への出前講座を通じた生活習慣の改善など健康づくりの機運醸成を行うとともに、健康経営の促進や、民間企業や関係団体等と連携した健康的な食環境整備に向けた取組を実施
県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費（医療政策室）	4.5	4.6	△ 0.1				Ⅲ-4						○	地域医療の確保を図るため、県民、保健医療関係団体、産業界、学校等が一体となり、医療機関の適正利用や医師の働き方改革、健康維持のための普及・啓発を行うなど、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた県民運動を実施
いわてで生み育てる県民運動推進費（保健福祉企画室）	5.6	5.2	0.4				Ⅲ-4		○				○	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図る県民運動を実施
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進														
7　健幸づくりプロジェクト														
健幸づくりプロジェクト推進費（健康国保課）	11.8	16.0	△ 4.2		○		Ⅲ-4				○			医療等ビッグデータを分析・見える化するとともに、市町村職員等を対象に、データを活用して施策の立案・実践につなげるセミナーを開催するほか、有識者と連携して、市町村の健康課題解決に向けた伴走型支援を実施